

令和 年 月 日

## 入札参加資格審査申請書

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

制限付一般競争入札の落札決定に係る資格審査書類を下記のとおり提出します。なお、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること並びに関係書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

### 記

1 工事名

(工事第号)

2 申請書作成者

氏名

電話番号

3 資格審査書類

- (1) 入札参加資格審査申請書
  - (2) 最新の経営規模等評価結果通知書(経営事項審査)の写し
  - (3) 建設業許可証明書又は建設業の許可について(通知)の写し
  - (4) 配置予定技術者
  - (5) 配置予定技術者の手持工事の状況
  - (6) 企業の手持工事の状況
  - (7) 施工実績
  - (8) 資本・人的関係等のある者の同一入札への参加制限に関する誓約書
- ※上記(1)～(7)に係る関係添付書類を含む。

宮古島市長 宛

## 配置予定技術者

商号又は名称		電話番号	
技術者氏名		西暦生年月日	19 年 月 日
健康保険資格取得年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 令和		
法令による免許 (公告した資格のみ)  取得年月日及び番号 を記載すること			

### 注意事項

1. 保険証等(入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係を有することを証明できるもの)の写しを添付すること。
2. 資格者証、合格証明書等(公告した資格のみ)の写しを添付すること。
3. 監理技術者資格を持つ者は、「監理技術者資格者証」及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。

※請負代金が3,500万円(建築工事の場合は7,000万円)以上の場合は、専任配置となる。

## 営業所の専任技術者

商号又は名称			
専任技術者氏名		専任技術者氏名	
専任技術者氏名		専任技術者氏名	
専任技術者氏名		専任技術者氏名	
専任技術者氏名		専任技術者氏名	

### 注意事項

1. 営業所の専任技術者を証明できる資料(専任技術者証明書・専任技術者一覧の写し等)を添付すること。  
 ※業種にかかわらず、営業所におけるすべての専任技術者を記入し、資料を添付すること。



# 実務経験証明書

次のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

所在地

証明者 商号又は名称

代表者

印

技術者の氏名		実務経験期間
職名	実務経験内容	
		年 月から 年 月まで ( 年 ヶ月)
		年 月から 年 月まで ( 年 ヶ月)
		年 月から 年 月まで ( 年 ヶ月)
		年 月から 年 月まで ( 年 ヶ月)
		年 月から 年 月まで ( 年 ヶ月)
		年 月から 年 月まで ( 年 ヶ月)
		年 月から 年 月まで ( 年 ヶ月)
通 算		年 ヶ月



(同一工種・同種工事)の施工実績

会社名(代表)		
工事名称等	工 事 名	単体 共同企業体(出資比率)
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額 ( 円 )	
	工 期	
	受 注 形 態	
工事概要	規 模 ・ 寸 法	
	構 造 形 式	
	工 法	
会社名(代表)		
工事名称等	工 事 名	単体 共同企業体(出資比率)
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額 ( 円 )	
	工 期	
	受 注 形 態	
工事概要	規 模 ・ 寸 法	
	構 造 形 式	
	工 法	
会社名(代表)		
工事名称等	工 事 名	単体 共同企業体(出資比率)
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額 ( 円 )	
	工 期	
	受 注 形 態	
工事概要	規 模 ・ 寸 法	
	構 造 形 式	
	工 法	

備考 1 記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ(一般データ、技術データ)の写しを添付すること。

記載する工事がCORINSに登録されていない場合は、契約書の写し等、工事内容(実績)が証明できる資料等の写しを添付すること。

2 工事概要は、公告に明示された資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。

3 契約金額は、契約金額総額を記すものとする。共同企業体の場合は、出資比率で按分した金額を( )書きで記すこと。

宮古島市長 宛

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

## 資本・人的関係等のある者の同一入札への参加制限に関する誓約書

〇〇工事を受注するに当たり、次のとおり資本・人的関係等について相違ないことを誓約致します。なお、本誓約書に記載した事項と事実が相違するときは、いかなる措置を受けたとしても異議を申し立てません。

・当該工事に係る設計業務等の受注者（共同企業体の場合は、各構成員を含む。）又は当該受注者と資本関係、人的関係又はその他同視しうる資本関係又は人的関係がない。

・入札に参加した者との間に、資本関係、人的関係又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がない。

※なお、設計業務等の受注者及び他の入札参加者と関係がある場合、出資状況等の確認ができる資料を提出すること。